

「主要キャリアのネットワーク投資戦略と通信インフラ市場 2006-2007 年度版」
～主要キャリアのネットワーク設備投資の動向を分析し、主要インフラ機器市場の規模を予測～

移動体通信・IT専門の調査会社である株式会エムシーエイ(<http://www.mca.co.jp/>)では、2月28日に調査レポート「主要キャリアのネットワーク投資戦略と通信インフラ市場 2005-2006 年度版～主要キャリアのネットワーク設備投資の動向を分析し、主要インフラ機器市場の規模を予測」(価格:99,750円/税込み)を発売しました。

ネットワークのIP化とブロードバンド化が進む中で通信キャリアのネットワーク投資戦略は大きく変化した。交換機のようなレガシーなインフラ市場は急激に衰退し、IP関連機器、光伝送装置、およびブロードバンド関連機器が固定通信インフラ市場の主流となっている。

さらに、NGN への戦略をにらみ、通信業界再編の動きが活発化している。NTT の再々編、KDDI のパワードコム買収、ソフトバンクの日本テレコム、ボーダフォン買収等によって、業界は NTT、KDDI、ソフトバンクの 3 大グループに集約されつつある。

このような状況のなかで各キャリアは、これまでどんな通信インフラ機器に、どの程度投資してきたか？そのベンダはどこか？そして今後は NGN を中心とした通信インフラの設備投資にどのような戦略をもち、どのように展開していくのか？それによって通信インフラ機器市場が今後どのような展開が予想されるのか？以上が、このレポートのメインテーマである。

調査対象先

<調査対象通信キャリア>

- (1) 東日本電信電話
- (2) 西日本電信電話
- (3) NTT コミュニケーションズ
- (4) ソフトバンクテレコム(日本テレコム)
- (5) フュージョン・コミュニケーションズ
- (6) 中部テレコミュニケーション
- (7) STNet
- (8) 九州通信ネットワーク
- (9) 北海道総合通信網
- (10) 北陸通信ネットワーク
- (11) 東北インテリジェント通信
- (12) ケイ・オブティコム
- (13) エネルギア・コミュニケーションズ
- (14) NTTドコモ
- (15) KDDI
- (16) ソフトバンクモバイル(ボーダフォン)

- (17) ソフトバンクBB
- (18) イー・アクセス
- (19) アッカ・ネットワークス
- (20) 東京電力
- (21) USEN

<調査対象通信インフラ機器>

- (1) 局用交換機(加入者系交換機、中継系交換機、ATM 交換機)
- (2) 伝送装置
- (3) IP 関連機器(ハイエンドルータ、ハイエンドスイッチ)
- (4) 携帯電話基地局
- (5) ブロードバンド関連機器
- (6) FTTH(メディアコンバータ、PON)
- (7) ADSL(DSLAM)

調査結果抄録

●2005 年度の通信サービス市場(調査対象 21 社の売上総額)は、前年度の減少から対前年比 1.9%の増加に転じた。これは、固定通信の減少傾向に歯止めがかかってきたことに加え、携帯電話市場ではドコモの減収を好調な KDDI の増収で補った結果だ。

表 通信サービス別売上高推移(単位: 億円)

	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度
固定通信	79,942	71,164	70,483	69,995
対前年比	-	-11.0%	-1.0%	-0.7%
(固定電話)	39,628	37,875	34,545	32,777
対前年比	-	-4.4%	-8.8%	-5.1%
携帯電話	67,046	83,822	84,075	87,439
対前年比	-	17.5%	0.3%	4.0%
合計	151,278	154,986	154,558	157,434
対前年比	-	2.5%	-0.3%	1.9%

今回調査対象としたキャリア 21 社に加えて、平成電電、ケーブルアンドワイヤレス IDC を含む

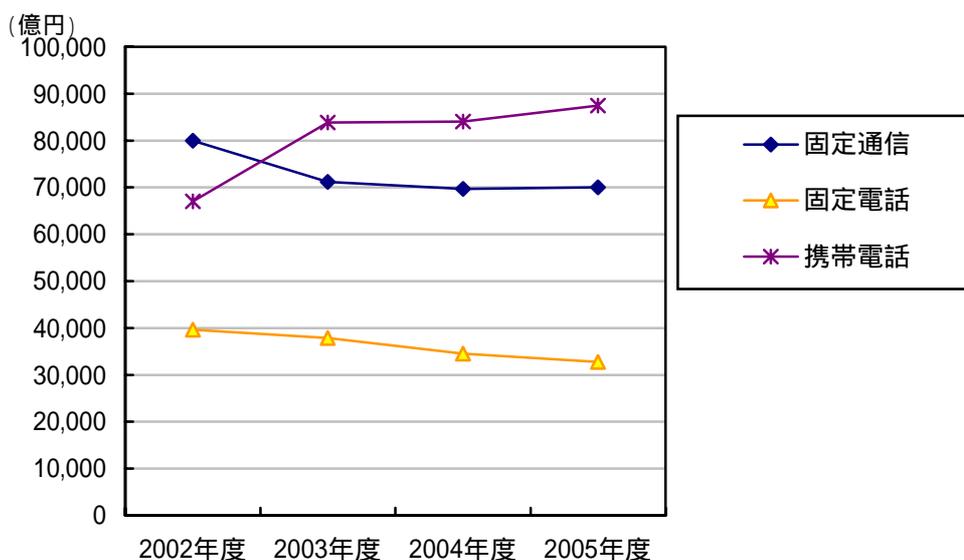


表 通信サービス別設備投資推移 (単位：億円)

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
固定通信	11,872	11,969	14,265	14,457
	-	0.8%	19.2%	1.3%
携帯電話	13,273	12,197	12,693	14,000
	-	-8.1%	4.1%	10.3%
合計	25,145	24,166	26,958	28,457
	-	-3.9%	11.6%	5.6%

下段：対前年比の伸長率

- 固定通信事業での設備投資額の伸びは、2004年度の20%弱が突出している。これは、ソフトバンクテレコム(旧日本テレコム)が2004年度に「おとくライン」サービス向けに設備投資を集中し、2003年度の10倍にあたる2,000億円強を投資したためだ。しかし、同社の設備投資額は2005年度には800億円と大幅に削減された。その結果、2005年度の設備投資の伸びは1.3%増に止まった。
- 携帯電話事業での設備投資は、2005年度に対前年比10%以上の大幅な伸びを記録しているが、これは2006年10月のMNPに向けた基地局投資の増加に起因している。この傾向は2006年度も続き、対前年比5.4%増の1兆4,760億円が見込まれている。

表 各グループ別通信サービス別売上高推移 (単位：億円)

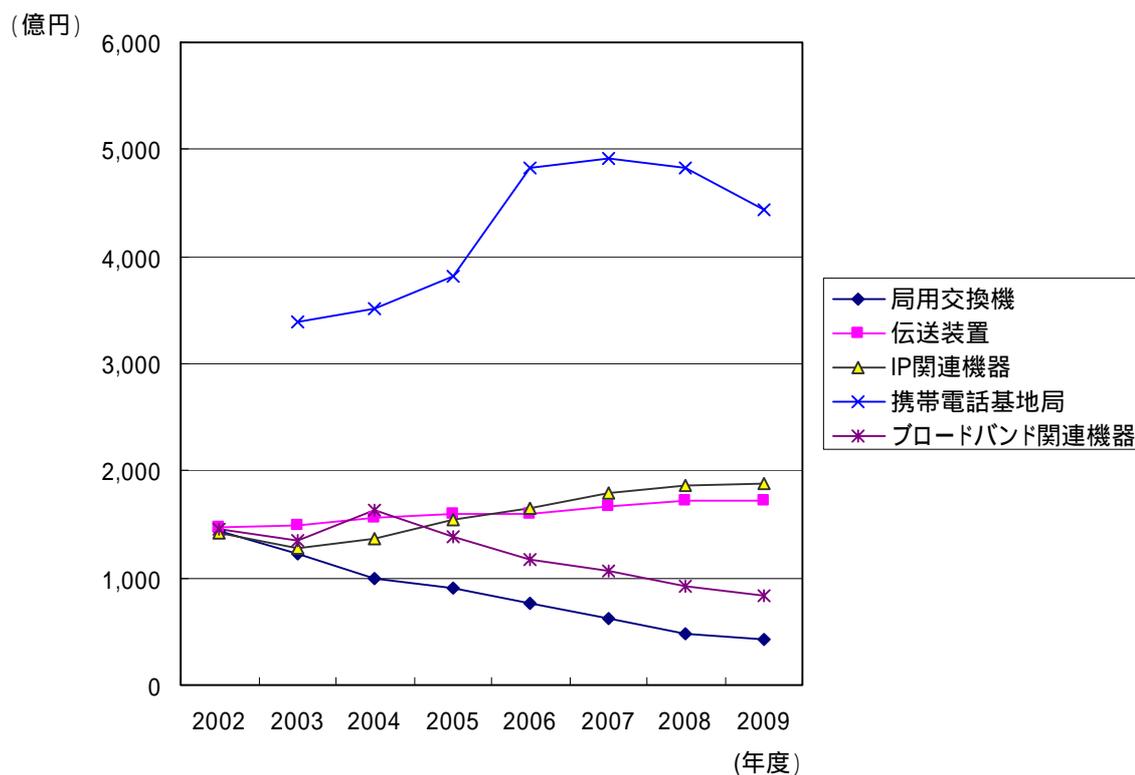
グループ	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
NTTグループ	105,283	105,886	102,195	100,487
	-	0.6%	-3.5%	-1.7%
KDDIグループ	23,745	25,367	28,062	31,297
	-	6.8%	10.6%	11.5%
ソフトバンクグループ	19,136	20,149	20,015	20,897
	-	5.3%	-0.7%	4.4%

表 各グループ別設備投資推移（単位：億円）

	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度
NTT グループ	16,548	16,981	18,020	19,178
	-	2.6%	6.1%	6.4%
KDDI グループ	2,451	2,540	3,201	4,078
	-	3.6%	26.0%	27.4%
ソフトバンクグループ	4,482	3,246	4,391	3,678
	-	-27.6%	35.3%	-16.2%

- 3グループの2005年度の売上高合計は15兆3,000億円。今回調査対象21社の売上高合計が15兆7,400億円だから、3グループの売上高は97%を占めることになる。
- 3グループの中でもNTTグループの売上高は他2グループの約2倍であり、NTTグループ対その他多数といった業界構図には変化はない。
- この構図は、設備投資の動向にも当てはまる。NTTグループの2005年度の設備投資は、1兆9,000億円強を誇る。これに対して、他2グループは、合計でも7,756億円とNTTグループの半分にも満たない。さらに、その他の通信キャリア13社を加えても9,300億円弱に止まっている。

ネットワーク機器の購入額の推移（単位：億円）



調査対象キャリア 21 社の合計額

- ネットワーク機器への投資額では、携帯電話基地局が3,800億円強と断トツだ。2006年度も4,800億円強と空前の投資規模になる見込である。
- NGN関連市場は2007年から立ち上がり、2008年から本格的な市場に成長していくと予想

されている。

- NGNのコアネットワークを構成する光伝送装置、ハイエンドルータ等のIP関連装置、およびアクセスネットワークとなるPON、MCといったFTTH機器だけでも2007年で4,300億円を越える。もちろん、すべてがNGN向けとは言えないが、この段階で投資されるインフラ機器の多くの部分は、NGNを見越したスペックの製品が採用されると思われる。

調査資料の詳細

発行日:2007年2月

判型:A4コピー刷り製本260頁

発行・販売:株式会社エムシーエイ

〒106-6138 埼玉県さいたま市南区南浦和2-3-2 日栄ビル

TEL:048-813-7395 FAX:048-813-7399

URL . <http://www.mca.co.jp> E-mail . info@mca.co.jp

頒価:99,750円(税込み)

調査期間:2006年11月~2007年2月

資料の問い合わせ先

株式会社エムシーエイ(<http://www.mca.co.jp/>)

斎藤(saito@mca.co.jp)

Tel:048-813-7395 Fax:048-813-7399